

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第44期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9072
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月	第44期 平成23年12月
売上高 (百万円)	905,136	827,486	686,614	674,159	632,418
経常利益 (百万円)	36,895	25,943	8,222	9,480	10,668
当期純利益又は純損失 () (百万円)	20,033	11,185	4,343	3,724	6,763
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	6,732
純資産額 (百万円)	269,568	259,043	250,875	246,846	251,307
総資産額 (百万円)	526,124	484,936	449,607	448,592	447,765
1株当たり純資産額 (円)	1,817.59	1,858.39	1,797.31	1,798.16	1,827.25
1株当たり当期純利益 又は純損失()金額 (円)	134.84	78.63	31.62	26.70	49.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	52.6	54.9	55.0	56.0
自己資本利益率 (%)	7.6	4.3	1.7	1.5	2.7
株価収益率 (倍)	15.4	18.3	-	43.3	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,214	41,122	18,145	35,186	8,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,911	28,967	25,834	13,011	12,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,344	21,738	4,324	8,171	3,811
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	117,206	107,588	95,575	109,575	102,372
従業員数 (名)	17,823 [2,391]	19,034 [2,229]	19,165 [2,398]	18,571 [1,784]	18,861 [1,483]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期、第43期及び第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月	第44期 平成23年12月
売上高 (百万円)	777,348	702,433	582,986	563,714	510,905
経常利益 (百万円)	27,429	20,989	10,592	10,320	11,431
当期純利益又は純損失 () (百万円)	15,795	12,316	1,758	5,828	4,691
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	261,159	251,444	245,659	247,691	249,642
総資産額 (百万円)	522,556	491,124	456,514	457,894	440,151
1株当たり純資産額 (円)	1,783.93	1,830.90	1,788.79	1,805.54	1,819.75
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失()金額 (円)	106.31	86.58	12.80	41.78	34.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	51.2	53.8	54.1	56.7
自己資本利益率 (%)	6.1	4.8	0.7	2.4	1.9
株価収益率 (倍)	19.6	16.6	-	27.7	26.3
配当性向 (%)	37.6	46.2	-	47.9	58.5
従業員数 (名)	5,849 [643]	5,762 [473]	5,666 [268]	5,298 [88]	5,244 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期、第43期及び第44期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

2【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発（現商号 キヤノンソフトウェア株式会社）に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 昭和61年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成2年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年12月に市場第一部に指定替え）。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ（現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社）の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南（現所在地）に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 平成22年1月 半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成22年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 平成22年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成22年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラニング株式会社を株式交換により100%子会社とする。
- 平成23年6月 株式会社エルクコーポレーションの株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成23年10月 株式会社エルクコーポレーションが全部取得条項付普通株式の全部取得を実施したことにより、同社を当社100%子会社とする。
- 平成23年12月 昭和情報機器株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社27社（すべて連結子会社）及び関連会社1社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ株式会社及びキヤノンソフトウェア株式会社が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っています。

（コンシューマイメージング）

キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っています。

（産業機器）

産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等の直接販売及び販売店への卸売を行っています。

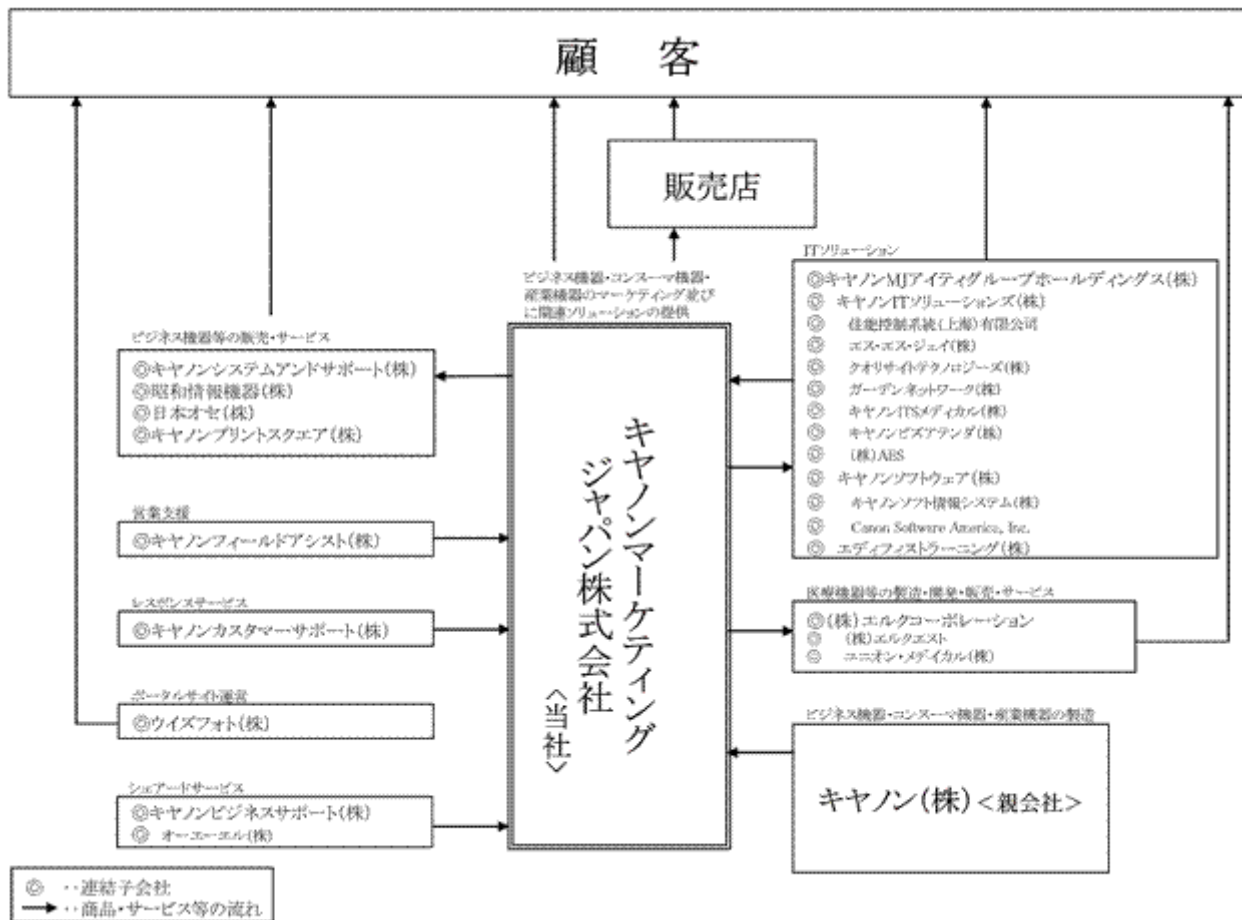
また、医療機器、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

当社が産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等を販売するほか、株式会社エルクコーポレーションが医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

（その他）

キヤノンビジネスサポート株式会社がシェアードサービス事業等を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン(株) (注)3	東京都大田区	174,761	ビジネスソリューション ・ITソリューション・コ ンシューマイメージング・ 産業機器・その他	被所有 55.3 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート(株) (注)4	東京都品川区	4,561	ビジネスソリューション	100.0	4	3	当社商品の販売
昭和情報機器(株) (注)3	東京都港区	2,744	ビジネスソリューション	90.8	0	0	当社商品の販売
日本オセ(株)	東京都品川区	360	ビジネスソリューション	100.0	1	3	当社商品の販売
キヤノンプリント スクエア(株)	東京都港区	50	ビジネスソリューション	100.0	1	5	当社へのサービスの 提供
キヤノンMJ アイティグループ ホールディングス(株)	東京都品川区	100	ITソリューション	100.0	5	4	当社ITソリュー ション連結子会社 の統括管理
キヤノンIT ソリューションズ(株)	東京都品川区	3,617	ITソリューション	100.0 (100.0)	2	8	当社商品の製造
キヤノンソフトウェア (株)	東京都品川区	1,348	ITソリューション	100.0 (100.0)	1	5	当社商品の製造
エディフィスト ラーニング(株)	東京都千代田区	300	ITソリューション	100.0 (100.0)	0	2	当社へのサービス の提供
キヤノン カスタマーサポート(株)	千葉県美浜区	50	コンシューマイメージング	100.0	0	6	当社へのサービス の提供
ウイズフォト(株)	東京都品川区	50	コンシューマイメージング	100.0	1	3	-
キヤノン フィールドアシスト(株)	東京都港区	30	コンシューマイメージング	100.0	0	4	当社へのサービス の提供
(株)エルクコーポレー ション	大阪市中央区	2,533	産業機器	100.0	0	4	当社商品の販売
キヤノンビジネス サポート(株)	東京都港区	100	その他	100.0	0	6	当社へのサービス の提供
その他14社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を示しております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	9,426
ITソリューション	5,505
コンシューマイメージング	1,567
産業機器	687
報告セグメント計	17,185
その他	789
全社(共通)	887
合計	18,861

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したため、従業員数は報告セグメントの区分に変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,244	43.9	20.2	7,929,989

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	3,297
ITソリューション	110
コンシューマイメージング	675
産業機器	275
報告セグメント計	4,357
その他	-
全社(共通)	887
合計	5,244

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したため、従業員数は報告セグメントの区分に変更しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故による電力不足、円高や欧州の債務危機、10月にタイで発生した洪水による生産への影響等、企業を取り巻く環境はきわめて深刻な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス事業会社グループ”への成長を図るべく、「中期経営計画（2011年～2013年）」において定めた

キャノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キャノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。

キャノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。

“Beyond CANON, Beyond JAPAN”をキーワードに、キャノン以外の商品/サービス事業の拡大や海外市場への進出等、新たな事業領域への展開を図る。

の3つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めました。

しかしながら、当社グループにおきましても、震災やタイの洪水による商品供給不足の発生や需要の冷え込み等が業績面に多大な影響を及ぼし、連結売上高は6,324億18百万円（前年同期比6.2%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

一方、利益面につきましては、高付加価値製品の拡販による売上総利益率の改善と広告宣伝費、販売促進費等の販売費及び一般管理費の削減により、連結営業利益は84億41百万円（前年同期比9.1%増）、連結経常利益は106億68百万円（前年同期比12.5%増）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失が計上されたものの、株式会社エルクコーポレーションや昭和情報機器株式会社の連結子会社化に伴う負のれん発生益等の特別利益が計上されたことにより、連結当期純利益は67億63百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。セグメントの概要については、「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

（ビジネスソリューション）

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、震災の影響等により、出荷台数は前年同期に比べ減少しました。当社も、上期は震災による商品供給不足に苦しみましたが、商品供給の回復に伴い、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に積極的な拡販に注力し、下期では前年同期を上回る出荷台数を達成しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キャノン製品に加えオセ社（オランダ）の業務用プリンターの販売活動を推進しました。しかしながら、上期における減収分を吸収するに至らず、売上は前年同期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、震災の影響もあり需要が低迷し、出荷台数は前年同期に比べ減少しました。当社は、モノクロ機ではA3機「Satera LBP8630/8610」を中心とした特定業務用途の拡大、カラー機ではA3機「Satera LBP5900SE」を中心とした大型商談の獲得がそれぞれ牽引役となり出荷台数を伸ばしたものの、低価格のA4機の構成比が拡大したことにより、売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上も、お客さまの経費削減や節電対策の影響により減少しました。

なお、当社は、高画質な写真出力と高精細な文字印刷を高い生産性で実現する業務用インクジェットプリンター“DreamLabo 5000”をリテイルフォト業界向けに市場投入し、業務用フォトプリンター市場に本格参入することを2月に発表しております。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みしました。

ドキュメントサービスでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数を拡大したほか、オンラインパブリッシングシステム等、大手・中堅企業向けのサービスを開始しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、上期に震災の影響によるオフィスMFPの商品供給不足及びレーザープリンターの需要低迷に見舞われました。新規顧客の開拓を含め活発な販売活動を展開した結果、業績は急速に回復いたしました。上期における商品不足、需要低迷の影響による減収分をカバーするには至らず、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,251億36百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は34億88百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

（ITソリューション）

ITソリューションの国内市場は、一部に復調の兆しも表れましたが、震災の影響や急激な円高の進行等により、企業のIT投資の抑制や先送りの傾向が継続し、全体として厳しい事業環境となりました。

SIサービス事業

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。個別システムの開発においては、金融機関向け、流通・サービス業向けが堅調で前年同期並みに推移したものの、製品組込みソフトウェアの開発が引き続き厳しく推移したこと等により、売上は前年同期を下回りました。しかしながら、前年同期の受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準等の変更による影響を考慮すると、売上は微増で推移しました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、ソリューション系商品やその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当連結会計年度は、セキュリティソリューションビジネス等が堅調に推移したものの、ERP（統合基幹システム）、マイグレーション（基幹システムの更新）等のソリューション案件が減少した結果、売上は前年同期を下回りました。

基盤・アウトソーシング事業

基盤・アウトソーシング事業では、基盤系商品や構築サービス、システム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当連結会計年度は、ネットワーク・ストレージ等の基盤系構築サービスや保守サービスが堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

ITプロダクト事業

ITプロダクト事業では、IT関連の一般流通ハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、ビジネスPC市場が厳しい状況で推移したことや、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した影響により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,244億72百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失30億72百万円（前年同期は36億97百万円のセグメント損失）となりました。

（コンシューマイメージング）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、震災やタイの洪水の影響により商品供給が減少し、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、7月以降は震災の影響による商品供給の遅れを解消し売上は回復基調にありましたが、洪水の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。しかしながら、メーカー別シェアでは、3月発売の「EOS Kiss X5」を中心に拡販を行い、No. 1を継続しました。一方、交換レンズに関しては、カメラ本体の出荷台数の減少に伴い、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、年初より市況が前年同期を下回る水準で推移したことに加え、震災や洪水の影響もあり、出荷台数は前年同期を大幅に下回る結果になりました。当社は、9月に発売した超薄型光学8倍ズームの「iXY 600F」が好調に推移するとともに、12月に発売した「PowerShot S100」は高単価ながら高画質、高品位で好評を博し、単価下落の歯止めとなりました。しかしながら、震災や洪水の影響により、売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要の増加等により出荷台数は前年同期並みとなりました。当社は、高性能CMOSセンサー「HD CMOS PRO」を搭載した「iVIS HF M43/41」を中心に、高画質の訴求や新規需要の開拓に努めましたが、震災や洪水の影響による台数減と市場の単価下落傾向により、売上は前年同期を下回りました。

なお、当社は、高画質な映像表現を実現する“CINEMA EOS SYSTEM”を市場に投入することにより、映像制作市場に本格参入することを11月に発表しております。

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要やビジネス需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、前年発売の「PIXUS MG6130」の拡販に注力するとともに、ビジネス向けのラインアップ拡充により、9月までは出荷台数は増加基調で推移しました。9月に発売した「PIXUS MG6230」が好評を博しましたが、洪水の影響で商品供給が減少したことにより、本体の売上は大幅に減少しました。一方、消耗品の売上は、年末需要期の出荷が好調であったため、順調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,795億3百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は83億87百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

（産業機器）

産業機器（輸入機器等）は、半導体関連メーカーの設備投資姿勢が慎重になるなか、一部の分野での堅調な設備投資により、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や、ウエハー検査装置をはじめとする検査・計測装置が好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化により出荷台数を伸ばしたものの、他社との競争の激化により単価下落が継続しました。一方、眼科機器の出荷台数は前年同期に比べ減少しました。しかしながら、株式会社エルクコーポレーションが6月15日付で連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

放送・映像機器は、放送局における放送機材に対する設備投資が回復し、特に情報カメラ等に対する設備投資が好調に推移したため、売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は296億10百万円（前年同期比121.7%増）、セグメント損失2億45百万円（前年同期は2億45百万円のセグメント損失）となりました。

（注）1 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

（注）2 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ72億2百万円減少し、1,023億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は87億15百万円(前連結会計年度は351億86百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益109億72百万円に加え、主に減価償却費153億31百万円による資金の増加と、仕入債務の減少97億81百万円、法人税等の支払65億92百万円、たな卸資産の増加21億64百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は121億7百万円(前連結会計年度は130億11百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は38億11百万円(前連結会計年度は81億71百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払27億45百万円、ファイナンス・リース債務の返済6億3百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	151,984	92.8
ITソリューション(百万円)	59,167	88.6
コンシューマイメージング(百万円)	129,734	82.8
産業機器(百万円)	20,394	271.2
報告セグメント計(百万円)	361,281	91.5
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	361,281	91.5

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度の仕入実績を新基準に組替えたくえで算定しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	325,136	94.9
ITソリューション(百万円)	97,941	93.9
コンシューマイメージング(百万円)	179,503	83.9
産業機器(百万円)	29,610	221.7
報告セグメント計(百万円)	632,192	93.8
その他(百万円)	226	98.1
合計(百万円)	632,418	93.8

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度の販売実績を新基準に組替えたくえで算定しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは「長期経営構想フェーズ」の実現に向けて「中期経営計画（2012年～2014年）」を策定しております。「中期経営計画」では、以下の3つを経営の基本方針としております。

- 1．キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。
- 2．キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
- 3．“Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、ビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

これらの方針のもと、キヤノン製品と当社グループのソリューション提供力を軸に、グローバルな経営環境において独自の付加価値を継続的に提供するサービス創造企業グループに自己変革を遂げることを目指してまいります。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

オフィスMFP、レーザープリンターにおける市場稼働台数やドキュメントボリュームの拡大等によるドキュメントビジネスの収益力向上

キヤノングループであるオセ社（オランダ）、並びに昨年当社グループ入りした日本オセ株式会社、昭和情報機器株式会社との相乗効果によるデジタル商業印刷事業の拡大

<ITソリューション>

組織、要員、グループ拠点集約等の構造改革の実施による収益力の向上

自社データセンターの活用やシステム運用サービスの強化等によるITアウトソーシング事業の強化・拡大
キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

<コンシューマイメージング>

シェア・顧客満足度・ブランド力No. 1の確立

映像制作市場への参入等、新規事業の強化・拡大

<産業機器>

半導体・LED等の有望市場に向けたビジネス拡充

株式会社エルクコーポレーションとの相乗効果を活用した医療事業の積極的拡大

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図る傾向があります。こうしたオフィスのプリント抑制が行われた場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマイメージングでは、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいります。価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器では、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン株式会社をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社（平成23年12月31日現在の同社の議決権所有比率55.3%）であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,352億75百万円であり、当社全体の仕入高の66.7%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキャノン株式会社(その関係会社を含む)が製造し、キャノン株式会社がキャノンブランドを付して販売するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する契約をキャノン株式会社との間で締結しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は7億68百万円であります。

(ビジネスソリューション)

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は2億71百万円であります。

(ITソリューション)

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は3億87百万円であります。

(産業機器)

当連結会計年度より、新規連結いたしました株式会社エルクコーポレーション及び、その子会社である、株式会社エルクエストを中心として、医療システム関連商品、ヘルスケア関連商品の研究開発活動をおこなっております。当セグメントに係る研究開発費は1億8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

有価証券が113億79百万円減少しましたが、商品及び製品が56億96百万円、受取手形及び売掛金が41億40百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より1億85百万円増加し、3,018億78百万円となりました。

(固定資産)

新規連結子会社の取得等により土地が17億49百万円増加しましたが、ソフトウェアが25億99百万円、税制改正による法人税率の変更等により繰延税金資産が18億54百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より10億12百万円減少し、1,458億86百万円となりました。

(流動負債)

短期借入金が16億16百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が28億3百万円、未払法人税等が33億69百万円、未払費用が29億19百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より61億56百万円減少し、1,510億90百万円となりました。

(固定負債)

退職給付引当金が7億53百万円、長期借入金が5億64百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より8億68百万円増加し、453億67百万円となりました。

(純資産)

当期純利益67億63百万円、配当金の支払27億43百万円等により、前連結会計年度末より44億60百万円減少し、2,513億7百万円となりました。また、自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より29円9銭増加し、1,827円25銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より8億27百万円減少し、4,477億65百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて6.2%減少し、6,324億18百万円となりました。

これは、産業機器の売上が増加したものの、その他の、ビジネスソリューション、ITソリューション、コンシューマイメージの売上が減少したことによるものです。

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度より370億89百万円減少しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて2.0%減少し2,228億92百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費の減少等により、前連結会計年度と比べて2.4%減少し、2,144億50百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて9.1%増加し、84億41百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の17億44百万円の利益から、22億26百万円の利益となりました。この主な要因は、支払利息が53百万円増加したものの、償却債権取立益が4億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて12.5%増加し、106億68百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の8億96百万円の損失から、3億3百万円の利益になりました。この主な要因は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が11億73百万円増加したものの、負ののれん発生益が44億91百万円増加したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益が増加し、法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正により、法人税等調整額が増加したものの、負ののれん発生益等の永久差異が発生したため、前連結会計年度の47億70百万円から、当連結会計年度は42億4百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は67億63百万円となり、前連結会計年度と比べて81.6%の増加となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より22円6銭増加の、49円30銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、124億97百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に工具、器具及び備品、レンタル資産について行いました。セグメントごとにはビジネスソリューションでは59億67百万円、ITソリューションでは34億73百万円、コンシューマイメージングでは5億53百万円、産業機器では4億4百万円、その他では20億99百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却年月
提出会社 福岡支店	福岡市博多区	ビジネスソリューション・ コンシューマイメージング・ 産業機器	土地・建物	平成23年8月

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション・ITソリューション・コンシューマイメージング・産業機器	営業設備	15,345	675	17,318 (5,119)	7,351	40,691	2,638
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング	営業設備	16,916	298	3,154 (12,281)	358	20,728	343
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション	営業設備	22	30	- (-)	-	52	90
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	175	0	- (-)	-	175	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション・産業機器	営業設備	20	28	- (-)	-	48	83
港南事業所 (東京都港区)	ビジネスソリューション・産業機器	営業設備	119	378	- (-)	-	497	317
天王洲事業所 (東京都品川区)	ITソリューション	営業設備	143	82	- (-)	143	369	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング・産業機器	営業設備	87	55	- (-)	-	142	220
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング・産業機器	営業設備	91	102	- (-)	14	208	483
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション・産業機器	営業設備	13	20	- (-)	-	33	82
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション・産業機器	営業設備	59	49	- (-)	-	109	148
熊本営業所 (熊本県熊本市)	ビジネスソリューション・産業機器	営業設備	444	4	341 (1,222)	-	790	14
キャノンプラザ銀座 (東京都中央区)	コンシューマイメージング	営業設備	78	23	- (-)	-	101	35
データセンター建設用地 (東京都西東京市)	ITソリューション	営業設備	-	-	4,013 (16,533)	-	4,013	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キヤノンシステムアンド サポート㈱ (東京都品川区ほか)	ビジネスソリュー ション	営業設備	932	145	1,738 (9,750)	5	2,821	5,614
キヤノンビジネス サポート㈱ (東京都港区ほか)	その他	賃貸設備	3,581	35	7,040 (19,748)	24	10,681	724
キヤノンIT ソリューションズ㈱ (東京都品川区ほか)	ITソリューション	営業設備	429	282	0 (20)	2,958	3,671	2,676
キヤノンソフト情報 システム㈱ (大阪市中央区ほか)	ITソリューション	営業設備	77	11	228 (800)	-	317	268
キヤノンソフトウェア㈱ (東京都港区ほか)	ITソリューション	営業設備	131	68	- (-)	20	221	1,463
㈱エルク コーポレーション (大阪市中央区ほか)	産業機器	営業設備	909	45	2,625 (19,541)	13	3,593	337
㈱エルクエスト (千葉県富里市)	産業機器	生産設備	39	6	99 (10,181)	69	214	65
昭和情報機器㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ション	営業設備	75	344	269 (903)	0	690	379

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産、建設仮勘定及びレンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所ほか (千葉市美浜区ほか)	ビジネスソリューション・IT ソリューション・コンシューマ イメージング・産業機器	工具、器具及び備品	1,793	340

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社、キヤノンITソ リューションズ㈱ 新規データセンター (名称未定)	東京都 西東京市	ITソリューション	土地・建物	未定	6,668	自己資金	平成22年4月	平成24年8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	-	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	38	474	203	6	12,887	13,664	-
所有株式数 (単元)	-	146,925	4,545	777,768	195,714	11	382,596	1,507,559	324,072
所有株式数の 割合(%)	-	9.75	0.30	51.59	12.98	0.00	25.38	100.00	-

(注) 1 自己名義株式13,895,071株は「個人その他」に138,950単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれておりま
す。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は13,895,071株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に43単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	6,766	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,812	1.86
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,735	1.81
ザバンクオブニューヨークト リーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,567	1.70
キヤノンマーケティングジャパン取 引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,209	0.80
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,183	0.79
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,001	0.66
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クラ イアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	968	0.64
アールビーシーデクシアインベス ターサービスバンクアカウントルク センブルグノンレジデントドメス ティックレート (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	908	0.60
計	-	95,862	63.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,895千株(9.20%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,895,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,860,900	1,368,609	同上
単元未満株式	普通株式 324,072	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,368,609	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,300株(議決権43個)、「単元未満株式」の欄に69株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケ ティングジャパン 株	東京都港区港南 2 - 16 - 6	13,895,000	-	13,895,000	9.20
計	-	13,895,000	-	13,895,000	9.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,515	1,479
当期間における取得自己株式	237	227

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,091	3,339	58	92
保有自己株式数	13,895,071	-	13,895,250	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しており、連結配当性向を30%程度とする努力をしていくことを基本方針としております。また、経営体質の一層の強化並びに将来の安定的な事業の成長、発展のための内部留保の充実を図りながら、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を重視した結果、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり20円（連結配当性向40.6%）を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年7月21日 取締役会決議	1,371	10
平成24年3月28日 定時株主総会決議	1,371	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	2,810	2,090	1,621	1,544	1,252
最低（円）	1,952	1,159	1,190	981	801

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,025	972	962	976	943	945
最低（円）	910	831	843	908	828	862

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行 役員		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成21年3月 平成23年3月	キヤノン(株)入社 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 キヤノン(株)取締役 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 キヤノン(株)常務取締役 当社代表取締役社長 キヤノン(株)取締役 当社代表取締役会長(現在) 当社会長執行役員(現在)	(注)3	71,700
代表取締役 社長 社長執行 役員		川崎 正己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月	キヤノン(株)入社 キヤノンシステムアンドサポート (株)専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社財務本部・経理本部担当 当社本社管理部門担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	(注)3	30,532
取締役 副社長執行 役員		芦澤 光二	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成11年3月 平成11年7月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社ディストリビューション・カンパニーバイスプレジデント 当社取締役 当社電子機器販売事業部長 当社ディストリビューション・カンパニープレジデント 当社コンシューママーケティングカンパニープレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在) 当社カスタマーリレーション本部担当 当社取締役副社長 当社取締役(現在) 当社副社長執行役員(現在) キヤノンシステムアンドサポート(株)代表取締役社長(現在)	(注)3	13,500
取締役 専務執行 役員	イメージ システム カンパニー プレジ デント	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成20年2月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年1月	当社入社 当社カメラ販売事業部長 当社取締役 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(現在) 当社専務執行役員(現在) 当社イメージングシステムカンパニープレジデント(現在)	(注)3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 常務執行 役員	経理本部長	柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社経理本部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役 当社IT本部担当 当社取締役(現在) 当社常務執行役員(現在)	(注)3	13,228	
取締役 常務執行 役員	ビジネス ソリューション カンパニー バイス プレジ デント	坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社MA販売事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社ビジネスソリューションカン パニーバイスプレジデント (現在) 当社取締役(現在) 当社常務執行役員(現在)	(注)3	11,000	
取締役		相馬 郁夫	昭和21年8月4日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成23年3月	キヤノン(株)入社 同社映像事務機第一事業部長 同社取締役 同社映像事務機事業本部長 同社常務取締役 キヤノンファインテック(株)代表取 締役社長 当社取締役(現在)	(注)3	2,560	
常勤監査役		宮崎 泰児	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成16年7月 平成20年3月	当社入社 当社総務本部長 当社常勤監査役(現在)	(注)7	11,255	
常勤監査役		吉田 哲夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成23年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)6	11,700	
常勤監査役		川下 寛	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成21年3月	キヤノン(株)入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	3,700	
監査役		北村 国芳	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年3月	第一生命保険(相)(現第一生命 保険(株))入社 同社総合法人第八部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)監査役(現在)	(注)4	1,000	
監査役		浦元 献吾	昭和28年8月23日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年5月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年3月	キヤノン(株)入社 同社人事業務センター所長 同社人事部長 同社人材開発センター所長 同社執行役員(現在) 同社人事本部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)8	-	
計								178,175

(注)1 取締役相馬郁夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役川下寛、北村国芳及び浦元献吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年であります。

4 監査役北村国芳の任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。

5 監査役川下寛の任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。

6 監査役吉田哲夫の任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。

7 監査役宮崎泰児の任期は平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。

8 監査役浦元献吾の任期は平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。

9 所有株式数は平成23年12月31日現在の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

<取締役、取締役会>

取締役は7名（うち社外取締役1名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキヤノンマーケティングジャングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、平成23年3月29日より、執行役員制度を導入しております。

<監査役、監査役会>

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、監査役 川下寛氏は、当社の親会社であるキヤノン株式会社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役 宮崎泰児氏は、当社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役 北村国芳氏は、生命保険会社において長年金融業務を担当した経歴があり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

<内部監査>

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、グループ全体の監査スタッフは52名であります。

<会計監査人>

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成23年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 矢内 訓 光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関 口 茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香 山 良	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他17名であります。

<内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等して監査の充実を図っております。また、監査役は内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

<CSR>

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付でCSR推進本部を設置、同年4月1日付けで従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

平成21年8月1日付で「キヤノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定し、従業員一人一人が取り組むべきCSR活動の方向性を示し、意識の徹底、行動の具現化に向けて推進しております。また、キヤノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、「キヤノングループ行動規範」「実践！企業倫理読本」等のハンドブックや、常時携帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修によって意識啓発をしております。また、業務に関連する法や各種ルールの理解と実践を促すために、「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを毎週配信しております。この他、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティング」で、職場毎に業務上のコンプライアンスリスクと対策を確認しております。平成17年からは内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を運用しております。活動全体の浸透・定着状況は、年1回の「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、「キヤノンマーケティングジャパングループ情報セキュリティ基本方針」を定め、マネジメントシステムの均質化と効率化に向けたISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPMS（個人情報保護マネジメントシステム）のグループ導入、各種情報セキュリティ対策の最適化、情報セキュリティ人材の育成、「ISMS適合性評価制度」並びに「プライバシーマーク」の認証取得・維持による客観的な評価と継続的な改善等を推進しております。また、情報開示については、「情報セキュリティ報告書」を発行して実施しております。

環境経営に関する取り組みは、キヤノンマーケティングジャパングループの環境ビジョン「未来の森」2015を策定し、自社グループが事業活動上で排出するCO2の削減と、製品・ITソリューションを通じたお客様のCO2削減活動に貢献する取り組み、環境分野の社会貢献活動を推進しております。これらの取り組みは、EMS（環境マネジメントシステム）を活用し、ISO14001グループ統合認証取得・維持により、客観的な評価と継続的な改善をしております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

（平成24年2月末現在）

「ISMS適合性評価制度」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、エディフィストラーニング株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンフィールドアシスト株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、クオリサイトテクノロジー株式会社、佳能情報系統（上海）有限公司、キヤノンソフト情報システム株式会社、オーエーエル株式会社

「プライバシーマーク」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンフィールドアシスト株式会社、株式会社エルクコーポレーション、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、キヤノンソフト情報システム株式会社、オーエーエル株式会社

「ISO14001：2004統合認証」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、エディフィストラーニング株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンフィールドアシスト株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、クオリサイトテクノロジー株式会社、キヤノンソフト情報システム株式会社、株式会社エルクエスト、オーエーエル株式会社

< 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

< 内部統制 >

平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

・ 米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キヤノン株式会社がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

・ 日本における「金融商品取引法」への対応

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、平成21年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

< 内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況 >

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ・ 上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
- ・ 取締役、執行役員及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役、執行役員及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ・ 内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内です浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ・ 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ・ 財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ・ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ・ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役、執行役員及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
 - ・ 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。
- e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
 - ・ 「キヤノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
 - ・ 内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
 - ・ グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生し、または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
 - ・ 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役、執行役員及び使用人は監査役に適時に報告する。
 - ・ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
 - ・ 監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

a 基本方針

- ・ 当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

b 整備状況

- ・ 取締役会決議をもって、上記のとおり、内部統制システムに反社会的勢力との関係遮断について盛り込んでいるほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
- ・ 本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・ 警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・ 賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離するため、平成23年3月29日から執行役員制度を導入しました。これにより、取締役は、従来以上に経営と監督に注力できる体制となっております。また、当社は、同時に1名の社外取締役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

加えて、内部監査部門の充実、社外取締役・監査役・内部監査部門・会計監査人との間の連携、CSR委員会・開示情報委員会・内部統制評価委員会等の各種委員会の設置等により、多面的な内部統制システムの構築に取り組んでおります。こうした取り組みにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図っておりますので、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は親会社であるキヤノン株式会社の顧問であります。当社とキヤノン株式会社との間には営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、経験と見識を有する当社グループの事業に精通した者で、かつ、独立性のある社外取締役として、経営の監督機能を果たすことができる者を社外取締役として選任しております。当社は、社外取締役に対し、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役は1名が親会社であるキヤノン株式会社の出身者であり、1名がキヤノン株式会社の執行役員、1名が第一生命保険株式会社出身であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、独立した立場から、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。社外監査役は、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりませんが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助しております。なお、非常勤の社外監査役には会議資料を事前配布する等、その他の取締役、監査役と同様に必要な情報の伝達を行っております。

役員報酬の内容

<取締役及び監査役の報酬等の総額>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	387	295	20	71	14
監査役(社外監査役を除く)	48	48	-	0	3
社外役員	44	43	-	0	4

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

<連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等>

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)					連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	小計	退職慰労金	ストック オプション	
村瀬治男 (取締役)	提出会社	76	6	82	18	-	100

<使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの>

重要性がないため、記載しておりません。

<役員報酬等の決定に関する方針>

(報酬構成)

取締役の報酬は、役割/職務執行の対価としての「基本報酬」、当該年度の会社業績に連動した「役員賞与」、在任中の会社への貢献に対する報償としての「退職慰労金」から構成されており、ストックオプション等のインセンティブの付与は実施しておりません。

監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみで構成されております。

(決定方法)

基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

役員賞与

役員賞与は、当社の定める基準に基づき、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により、役位・個人業績等を考慮して決定しております。

退職慰労金

在任中の会社への貢献に対する報償として、退任時に支給することとし、基本報酬月額及び在任年数等に基づき算出し、定時株主総会に提案し、承認を得ております。

株式の保有状況

< 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 >

71銘柄 2,768百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的 >
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	88,500	490	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	640,000	320	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000	256	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	14,400	240	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	1,500	215	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	182	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	127	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	20,000	110	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	646,000	98	取引関係の維持・強化のため
日信電子サービス(株)	84,000	82	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	88,500	463	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	640,000	331	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000	233	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	1,500	224	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	14,400	212	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	156	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	110	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	20,000	106	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	105	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	100,000	84	取引関係の維持・強化のため
日信電子サービス(株)	84,000	74	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	13,362	52	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	49	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	46	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	55,000	39	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	32	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	120,000	31	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	29,837	27	取引関係の維持・強化のため
(株)小野測器	87,000	18	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	960	17	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	320	13	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	109,150	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	20,000	12	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	6,825	10	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	8	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	8	取引関係の維持・強化のため

大日本印刷(株)	10,000	7	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	9,121	5	取引関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	20,000	4	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	9,000	4	取引関係の維持・強化のため

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当を可能とする規定を定款に定めております。

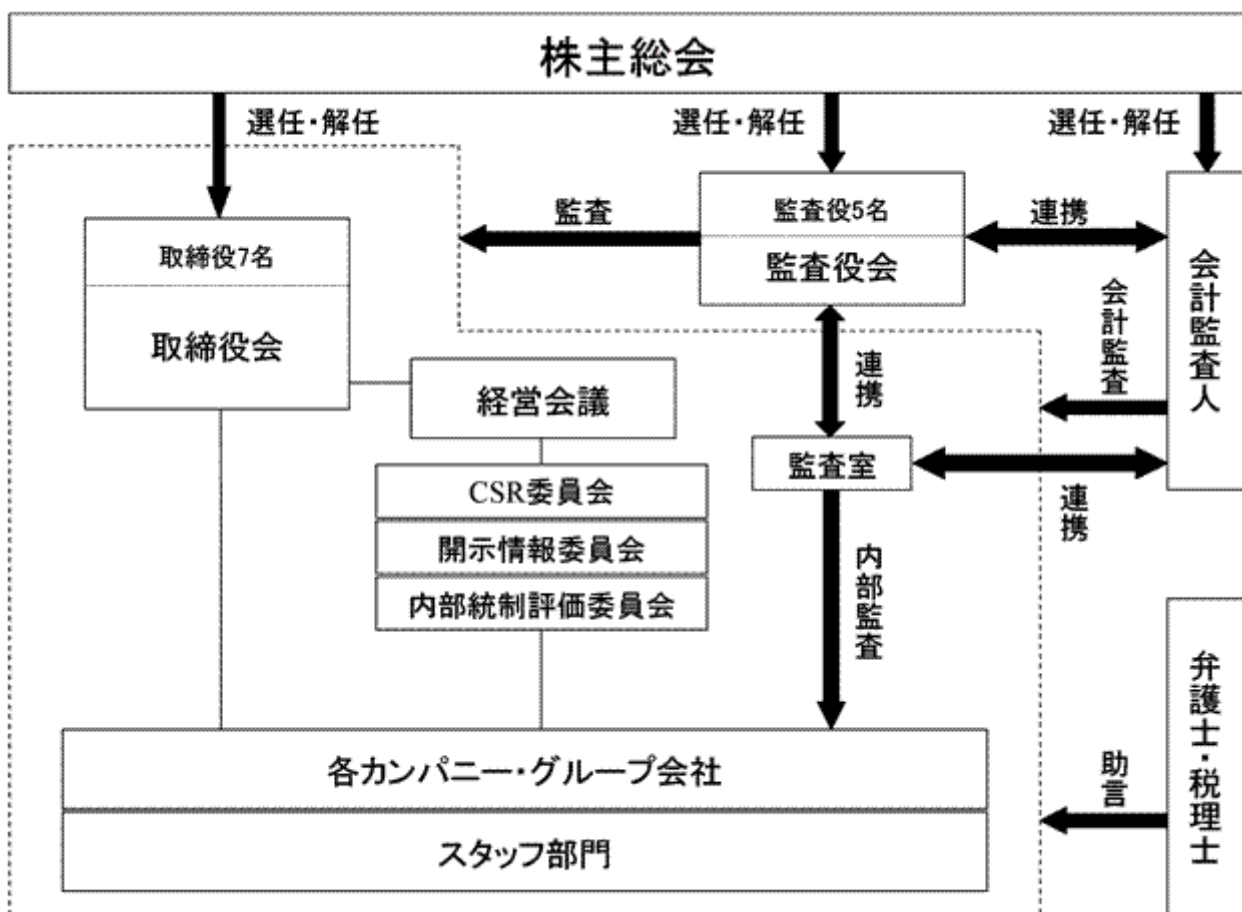
取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成24年3月28日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	5	97	6
連結子会社	58	-	80	-
計	155	5	177	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

当連結会計年度

上記で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務デューディリジェンスに関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務デューディリジェンスに関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,975	19,303
受取手形及び売掛金	² 118,886	² 123,027
有価証券	94,599	83,219
商品及び製品	19,005	24,701
仕掛品	⁵ 1,115	⁵ 438
原材料及び貯蔵品	410	1,193
繰延税金資産	4,930	4,410
短期貸付金	40,000	40,028
その他	7,278	5,770
貸倒引当金	509	215
流動資産合計	301,693	301,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,738	³ 40,233
機械装置及び運搬具(純額)	1	11
工具、器具及び備品(純額)	3,395	3,831
レンタル資産(純額)	7,073	6,963
土地	35,083	³ 36,832
リース資産(純額)	1,330	1,255
建設仮勘定	504	2,799
有形固定資産合計	¹ 86,127	¹ 91,928
無形固定資産		
のれん	1,429	524
ソフトウェア	21,857	19,257
リース資産	55	253
施設利用権	288	317
その他	105	82
無形固定資産合計	23,736	20,435
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	³ 4,084
長期貸付金	15	30
繰延税金資産	20,874	19,020
差入保証金	8,624	7,857
その他	3,716	2,977
貸倒引当金	329	446
投資その他の資産合計	37,035	33,523
固定資産合計	146,899	145,886
資産合計	448,592	447,765

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,849	100,046
短期借入金	-	1,616
1年内償還予定の社債	-	1,115
リース債務	431	604
未払費用	24,389	21,469
未払法人税等	5,055	1,685
未払消費税等	2,607	2,208
賞与引当金	2,888	3,365
役員賞与引当金	55	37
製品保証引当金	803	726
受注損失引当金	526	255
その他	17,641	17,958
流動負債合計	157,247	151,090
固定負債		
社債	-	60
長期借入金	-	564
リース債務	1,069	1,152
繰延税金負債	2,021	639
再評価に係る繰延税金負債	-	31
退職給付引当金	36,506	37,259
役員退職慰労引当金	801	906
永年勤続慰労引当金	915	918
その他	3,184	3,835
固定負債合計	44,498	45,367
負債合計	201,745	196,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	112,914	116,933
自己株式	22,191	22,189
株主資本合計	246,845	250,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	61
為替換算調整勘定	118	133
その他の包括利益累計額合計	165	195
少数株主持分	166	636
純資産合計	246,846	251,307
負債純資産合計	448,592	447,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	674,159	632,418
売上原価	4, 5 446,615	1, 4, 5 409,526
売上総利益	227,543	222,892
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,403	9,463
販売手数料	25,551	18,562
製品保証引当金繰入額	746	679
給料及び手当	90,686	92,677
賞与引当金繰入額	2,480	2,871
役員賞与引当金繰入額	55	37
退職給付引当金繰入額	5,469	6,553
役員退職慰労引当金繰入額	207	196
永年勤続慰労引当金繰入額	325	336
賃借料	11,901	11,943
減価償却費	3,740	2,833
その他	66,238	68,296
販売費及び一般管理費合計	1 219,807	1 214,450
営業利益	7,735	8,441
営業外収益		
受取利息	396	332
受取配当金	69	88
受取保険金	597	622
償却債権取立益	-	475
その他	1,072	1,204
営業外収益合計	2,135	2,722
営業外費用		
支払利息	35	89
その他	355	406
営業外費用合計	391	495
経常利益	9,480	10,668
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 1
負ののれん発生益	-	4,491
投資有価証券売却益	211	11
事業譲渡益	400	-
その他	-	1
特別利益合計	615	4,507

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 455	3 425
減損損失	493	484
災害による損失	-	6 991
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,173
事務所移転費用	-	503
投資有価証券評価損	45	285
リース解約損	206	35
ゴルフ会員権評価損	32	13
商号変更関連費用	12	-
その他	266	291
特別損失合計	1,512	4,203
税金等調整前当期純利益	8,584	10,972
法人税、住民税及び事業税	5,096	3,234
法人税等調整額	325	970
法人税等合計	4,770	4,204
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,767
少数株主利益	89	3
当期純利益	3,724	6,763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	17
その他の包括利益合計	-	34
包括利益	-	6,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,734
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
前期末残高	83,288	82,819
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
株式交換による変動額	468	-
当期変動額合計	468	-
当期末残高	82,819	82,819
利益剰余金		
前期末残高	115,152	112,914
当期変動額		
剰余金の配当	2,788	2,743
当期純利益	3,724	6,763
自己株式の処分	0	1
従業員奨励福利基金	0	-
株式交換による変動額	3,173	-
当期変動額合計	2,238	4,018
当期末残高	112,914	116,933
自己株式		
前期末残高	24,758	22,191
当期変動額		
自己株式の取得	5,002	1
自己株式の処分	2	3
株式交換による変動額	7,567	-
当期変動額合計	2,566	1
当期末残高	22,191	22,189
株主資本合計		
前期末残高	246,985	246,845
当期変動額		
剰余金の配当	2,788	2,743
当期純利益	3,724	6,763
自己株式の取得	5,002	1
自己株式の処分	1	1
従業員奨励福利基金	0	-
株式交換による変動額	3,925	-
当期変動額合計	140	4,020
当期末残高	246,845	250,866

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	14
当期変動額合計	69	14
当期末残高	47	61
為替換算調整勘定		
前期末残高	39	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	14
当期変動額合計	78	14
当期末残高	118	133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	156	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	29
当期変動額合計	9	29
当期末残高	165	195
少数株主持分		
前期末残高	4,046	166
当期変動額		
株式交換による変動額	3,925	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	469
当期変動額合計	3,879	469
当期末残高	166	636
純資産合計		
前期末残高	250,875	246,846
当期変動額		
剰余金の配当	2,788	2,743
当期純利益	3,724	6,763
自己株式の取得	5,002	1
自己株式の処分	1	1
従業員奨励福利基金	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	440
当期変動額合計	4,028	4,460
当期末残高	246,846	251,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,584	10,972
減価償却費	13,739	15,331
減損損失	493	484
のれん償却額	904	905
負ののれん発生益	-	4,491
貸倒引当金の増減額（ は減少）	221	335
退職給付引当金の増減額（ は減少）	326	651
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43	63
受取利息及び受取配当金	466	420
支払利息	35	89
有形固定資産除売却損益（ は益）	308	293
災害損失	-	991
事業譲渡損益（ は益）	400	-
投資有価証券売却損益（ は益）	211	181
売上債権の増減額（ は増加）	6,901	4,983
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,926	2,164
仕入債務の増減額（ は減少）	3,593	9,781
その他	2,639	1,356
小計	32,269	14,967
利息及び配当金の受取額	477	429
利息の支払額	35	89
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,474	6,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,186	8,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	386	1,000
有形固定資産の取得による支出	11,488	11,976
有形固定資産の売却による収入	645	1,600
無形固定資産の取得による支出	5,237	3,625
投資有価証券の取得による支出	231	19
投資有価証券の売却による収入	519	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 417
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	13
定期預金の純増減額（ は増加）	-	1,000
事業譲渡による収入	1,776	-
その他	617	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,011	12,107

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	313	603
自己株式の取得による支出	5,002	1
配当金の支払額	2,791	2,745
少数株主への配当金の支払額	64	64
その他	1	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,171	3,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,999	7,202
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	109,575
現金及び現金同等物の期末残高	109,575	102,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社については、キヤノンITソリューションズ株式会社による株式移転によって設立されたため、4月より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>ウイズフォト株式会社については、新規設立されたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本オセ株式会社については、株式譲受により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エルクコーポレーションについては、公開買付けにより取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社エルクコーポレーションの子会社である株式会社エルクエスト、ユニオン・メディカル株式会社についても、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>昭和情報機器株式会社については、公開買付けにより取得したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p>	<p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>株式会社日本テクナートについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。 なお、株式会社エルクコーポレーション、株式会社エルクエスト、ユニオン・メディカル株式会社については、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月決算となっております。 また、日本オセ株式会社については、当連結会計年度において決算期を11月末から12月末に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、 ビジネスソリューション事業に係るレ ンタル資産並びに一部の連結子会社 については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェア は見込販売有効期間（3年以内）に基 づく定額法、自社利用のソフトウェア は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年12 月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等の特定 の債権については、個別に回収可能性 を検討し回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給 実績を基準とし、当連結会計年度の負 担に属する次回支給見込額を計上し ております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計 年度の負担に属する次回支給見込額を 計上してしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	<p>製品保証引当金 コンSUMA製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は380百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>永年勤続慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は35億98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7億50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却しております。</p>	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
(セグメント情報の事業区分の変更) 当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。	
(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2億88百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14億61百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は69百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>連結子会社のコールセンター業務及びサービスセンター業務で発生する費用は、従来売上原価に計上していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上原価は50億30百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成23年9月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p> <p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,623百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,941百万円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 1,315百万円	受取手形 1,443百万円 支払手形 258百万円
3	3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 土地 2,136百万円 建物 512百万円 投資有価証券 163百万円 <hr/> 計 2,813百万円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 620百万円 短期借入金 555百万円 長期借入金 325百万円 <hr/> 計 1,501百万円
4 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。	4 保証債務 (1) リース代金支払の連帯保証 取引先2社...128百万円 (2) 従業員の住宅資金銀行借入金の連帯保証 ...85百万円
5 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。	5 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品58百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は812百万円であり ます。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は768百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
レンタル資産 0	レンタル資産 0
土地 3	合計 1
合計 4	
3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具 0	工具、器具及び備品 2
工具、器具及び備品 0	レンタル資産 1
土地 0	ソフトウェア 0
電話加入権 0	合計 5
合計 5	
固定資産除売却損の内訳	固定資産除売却損の内訳
建物及び構築物 76百万円	建物及び構築物 151百万円
機械装置及び運搬具 0	工具、器具及び備品 82
工具、器具及び備品 149	レンタル資産 55
レンタル資産 82	ソフトウェア 130
ソフトウェア 142	合計 420
その他 0	
合計 450	
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。
売上原価 1,272百万円	売上原価 1,187百万円
5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 378百万円	5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 348百万円
6	6 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとお りです。
	たな卸資産の損害 729百万円
	固定資産の損害 22百万円
	その他 239百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,715 百万円
少数株主に係る包括利益	84
計	3,799

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	69 百万円
為替換算調整勘定	83
計	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式				
普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	1,415	10	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	1,371	10	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																				
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">93,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,575</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,975百万円	有価証券(3ヶ月以内)	93,599	現金及び現金同等物	109,575	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,303百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヵ月超)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">83,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,303百万円	定期預金(3ヵ月超)	131	有価証券(3ヶ月以内)	83,200	現金及び現金同等物	102,372						
現金及び預金	15,975百万円																				
有価証券(3ヶ月以内)	93,599																				
現金及び現金同等物	109,575																				
現金及び預金	19,303百万円																				
定期預金(3ヵ月超)	131																				
有価証券(3ヶ月以内)	83,200																				
現金及び現金同等物	102,372																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社であるキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による利益剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">7,567百万円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金減少額	468百万円	株式交換による利益剰余金減少額	3,173百万円	株式交換による自己株式減少額	7,567百万円	<p>2</p>														
株式交換による資本剰余金減少額	468百万円																				
株式交換による利益剰余金減少額	3,173百万円																				
株式交換による自己株式減少額	7,567百万円																				
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。</p> <p>株式会社エルクコーポレーションの取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,519百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,975</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エルクコーポレーションの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>株式会社エルクコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社エルクコーポレーションの取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	流動資産	11,519百万円	固定資産	5,975	流動負債	6,528	固定負債	4,466	少数株主持分	212	負ののれん発生益	2,417	株式会社エルクコーポレーションの取得価額	3,870	追加取得した株式の取得価額	138	株式会社エルクコーポレーションの現金及び現金同等物	3,887	差引：株式会社エルクコーポレーションの取得のための支出	121
流動資産	11,519百万円																				
固定資産	5,975																				
流動負債	6,528																				
固定負債	4,466																				
少数株主持分	212																				
負ののれん発生益	2,417																				
株式会社エルクコーポレーションの取得価額	3,870																				
追加取得した株式の取得価額	138																				
株式会社エルクコーポレーションの現金及び現金同等物	3,887																				
差引：株式会社エルクコーポレーションの取得のための支出	121																				

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																												
	<table><tr><td>昭和情報機器株式会社の取得</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>7,360百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>1,815</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>3,202</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,281</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>449</td></tr><tr><td>負ののれん発生益</td><td>1,980</td></tr><tr><td>既所有分</td><td>2</td></tr><tr><td>段階取得に係る差益</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>昭和情報機器株式会社の取得価額</td><td>2,258</td></tr><tr><td>昭和情報機器株式会社の現金及び現金同等物</td><td>2,269</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>差引：昭和情報機器株式会社の取得のための収入</td><td>11</td></tr></table>	昭和情報機器株式会社の取得		流動資産	7,360百万円	固定資産	1,815	流動負債	3,202	固定負債	1,281	少数株主持分	449	負ののれん発生益	1,980	既所有分	2	段階取得に係る差益	1	<hr/>		昭和情報機器株式会社の取得価額	2,258	昭和情報機器株式会社の現金及び現金同等物	2,269	<hr/>		差引：昭和情報機器株式会社の取得のための収入	11
昭和情報機器株式会社の取得																													
流動資産	7,360百万円																												
固定資産	1,815																												
流動負債	3,202																												
固定負債	1,281																												
少数株主持分	449																												
負ののれん発生益	1,980																												
既所有分	2																												
段階取得に係る差益	1																												
<hr/>																													
昭和情報機器株式会社の取得価額	2,258																												
昭和情報機器株式会社の現金及び現金同等物	2,269																												
<hr/>																													
差引：昭和情報機器株式会社の取得のための収入	11																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,967</td> <td style="text-align: right;">6,381</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,062</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(38)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(60)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,495</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	17	4	工具、器具及び備品	8,661	6,160	2,500	ソフトウェア	283	203	79	合計	8,967	6,381	2,585	1年内	2,062	百万円		(38)		1年超	583			(22)		合計	2,646			(60)		支払リース料	2,495	百万円	(減価償却費相当額)			<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,570</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">477</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(18)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">599</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,009</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	67	55	11	工具、器具及び備品	6,297	5,766	531	ソフトウェア	205	171	33	合計	6,570	5,993	576	1年内	477	百万円		(18)		1年超	121			(3)		合計	599			(22)		支払リース料	2,009	百万円	(減価償却費相当額)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	22	17	4																																																																																						
工具、器具及び備品	8,661	6,160	2,500																																																																																						
ソフトウェア	283	203	79																																																																																						
合計	8,967	6,381	2,585																																																																																						
1年内	2,062	百万円																																																																																							
	(38)																																																																																								
1年超	583																																																																																								
	(22)																																																																																								
合計	2,646																																																																																								
	(60)																																																																																								
支払リース料	2,495	百万円																																																																																							
(減価償却費相当額)																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	67	55	11																																																																																						
工具、器具及び備品	6,297	5,766	531																																																																																						
ソフトウェア	205	171	33																																																																																						
合計	6,570	5,993	576																																																																																						
1年内	477	百万円																																																																																							
	(18)																																																																																								
1年超	121																																																																																								
	(3)																																																																																								
合計	599																																																																																								
	(22)																																																																																								
支払リース料	2,009	百万円																																																																																							
(減価償却費相当額)																																																																																									

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 22 <hr/> 合計 60	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 3 <hr/> 合計 22
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、 受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 - <hr/> 合計 15	2

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達についてはグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,975	15,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	118,886	118,886	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	97,921	97,922	1
(4) 短期貸付金	40,000	40,000	-
資産計	272,784	272,785	1
(5) 支払手形及び買掛金	102,849	102,849	-
負債計	102,849	102,849	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	616
投資組合出資金	195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	118,886	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,000	-	-	-
(2) その他	93,599	-	-	-
短期貸付金	40,000	-	-	-
合計	269,462	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については主にグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,303	19,303	-
(2) 受取手形及び売掛金	123,027	123,027	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,792	86,791	0
(4) 短期貸付金	40,028	40,028	-
資産計	269,151	269,151	0
(5) 支払手形及び買掛金	100,046	100,046	-
負債計	100,046	100,046	-
デリバティブ取引	(1)	(1)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	288
投資組合出資金	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,303	-	-	-
受取手形及び売掛金	123,027	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100	-
(2) その他	83,219	9	102	-
短期貸付金	40,028	-	-	-
合計	265,579	9	202	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	999	1,000	1
小計	999	1,000	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他	93,599	93,599	-
小計	93,599	93,599	-
合計	94,599	94,600	1

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,305	782	522
小計	1,305	782	522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,006	2,791	784
その他	9	10	1
小計	2,015	2,801	785
合計	3,321	3,584	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 616百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	515	211	-
その他	3	-	-
合計	519	211	-

4 減損処理を行った有価証券(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

当連結会計年度において、有価証券について45百万円(その他有価証券の上場株式29百万円、非上場株式15百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100	100	0
小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他	83,332	83,331	0
小計	83,332	83,331	0
合計	83,432	83,432	0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 その他	1,317 97	887 95	429 2
小計	1,415	982	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	1,891 53	2,585 58	694 4
小計	1,944	2,643	698
合計	3,359	3,625	266

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 288百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 223百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	325	11	193
その他	1	-	-
合計	327	11	193

4 減損処理を行った有価証券(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

当連結会計年度において、有価証券について285百万円(その他有価証券の上場株式265百万円、非上場株式20百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	160,696百万円
年金資産	121,578
未積立退職給付債務(+)	39,117
未認識数理計算上の差異	32,411
未認識過去勤務債務(債務の減額)	29,549
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	36,254
前払年金費用	251
退職給付引当金(-)	36,506

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,173百万円
利息費用	3,472
期待運用収益	3,801
過去勤務債務の費用処理額	3,864
数理計算上の差異の費用処理額	2,848
その他	1,393
退職給付費用(+ + + + +)	6,222

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として184百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.4% ~ 2.1%
期待運用収益率	1.0% ~ 3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 14年
数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 14年

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	173,070百万円
年金資産	122,048
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	51,021
未認識数理計算上の差異	39,226
未認識過去勤務債務（債務の減額）	25,288
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	37,083
前払年金費用	176
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	37,259

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,584百万円
利息費用	3,232
期待運用収益	3,829
過去勤務債務の費用処理額	4,261
数理計算上の差異の費用処理額	4,013
その他	1,380
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + + ）	7,120

（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として202百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。

3 「 その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%～2.1%
期待運用収益率	1.0%～3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年～14年
数理計算上の差異の処理年数	5年～14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

昭和情報機器株式会社

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 8名 当該子会社従業員 133名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株
付与日	平成15年9月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

昭和情報機器株式会社

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	219,000

(注) 昭和情報機器株式会社は当連結会計年度末日に連結子会社となったため、未行使残のみ記載しております。

単価情報

昭和情報機器株式会社

	平成15年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)		412
行使時平均株価 (円)		-
付与日における公正な評価単価 (円)		-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,930</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,666百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,201</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,880</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,933百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,874</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> </table>	販売促進費	1,388百万円	賞与引当金	1,255	未払事業税・事業所税	658	繰越欠損金	481	たな卸資産廃却評価損	333	製品保証引当金	321	その他	863	繰延税金資産小計	5,303	評価性引当額	366	繰延税金資産合計	4,936	その他	6百万円	繰延税金負債合計	6	繰延税金資産の純額	4,930	繰延税金負債の純額	-	退職給付引当金	14,666百万円	ソフトウェア償却超過額	5,201	投資有価証券評価損	1,523	繰越欠損金	1,389	減損損失	723	固定資産償却超過額	638	永年勤続慰労引当金	366	役員退職慰労引当金	319	ゴルフ会員権評価損	144	少額減価償却資産	114	貸倒引当金繰入限度超過額	91	その他	805	繰延税金資産小計	25,984	評価性引当額	5,103	繰延税金資産合計	20,880	固定資産圧縮積立金	1,933百万円	有価証券評価差額金	69	その他	24	繰延税金負債合計	2,027	繰延税金資産の純額	20,874	繰延税金負債の純額	2,021	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,621百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,776</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,390</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,876百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,020</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	賞与引当金	1,468百万円	販売促進費	1,080	たな卸資産廃却評価損	535	未払事業税・事業所税	402	製品保証引当金	290	その他	1,047	繰延税金資産小計	4,825	評価性引当額	415	繰延税金資産合計	4,410	退職給付引当金	13,621百万円	ソフトウェア償却超過額	4,776	繰越欠損金	3,482	投資有価証券評価損	831	固定資産償却超過額	648	資産除去債務	468	役員退職慰労引当金	383	永年勤続慰労引当金	336	減損損失	284	ゴルフ会員権評価損	127	少額減価償却資産	103	その他	851	繰延税金資産小計	25,916	評価性引当額	5,526	繰延税金資産合計	20,390	固定資産圧縮積立金	1,876百万円	有価証券評価差額金	122	その他	41	繰延税金負債合計	2,040	繰延税金資産の純額	19,020	繰延税金負債の純額	639	再評価に係る繰延税金負債	31
販売促進費	1,388百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	1,255																																																																																																																																				
未払事業税・事業所税	658																																																																																																																																				
繰越欠損金	481																																																																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	333																																																																																																																																				
製品保証引当金	321																																																																																																																																				
その他	863																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,303																																																																																																																																				
評価性引当額	366																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,936																																																																																																																																				
その他	6百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	6																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,930																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																				
退職給付引当金	14,666百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	5,201																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,523																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,389																																																																																																																																				
減損損失	723																																																																																																																																				
固定資産償却超過額	638																																																																																																																																				
永年勤続慰労引当金	366																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	319																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	144																																																																																																																																				
少額減価償却資産	114																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	91																																																																																																																																				
その他	805																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	25,984																																																																																																																																				
評価性引当額	5,103																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	20,880																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,933百万円																																																																																																																																				
有価証券評価差額金	69																																																																																																																																				
その他	24																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,027																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	20,874																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,021																																																																																																																																				
賞与引当金	1,468百万円																																																																																																																																				
販売促進費	1,080																																																																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	535																																																																																																																																				
未払事業税・事業所税	402																																																																																																																																				
製品保証引当金	290																																																																																																																																				
その他	1,047																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,825																																																																																																																																				
評価性引当額	415																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,410																																																																																																																																				
退職給付引当金	13,621百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	4,776																																																																																																																																				
繰越欠損金	3,482																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	831																																																																																																																																				
固定資産償却超過額	648																																																																																																																																				
資産除去債務	468																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	383																																																																																																																																				
永年勤続慰労引当金	336																																																																																																																																				
減損損失	284																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	127																																																																																																																																				
少額減価償却資産	103																																																																																																																																				
その他	851																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	25,916																																																																																																																																				
評価性引当額	5,526																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	20,390																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,876百万円																																																																																																																																				
有価証券評価差額金	122																																																																																																																																				
その他	41																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,040																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	19,020																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	639																																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	31																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>55.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額増減影響	6.9%	住民税均等割	4.4%	のれん償却額	4.1%	交際費等一時差異ではない項目	2.8%	受取配当金益金不算入	0.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については35%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11億21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は11億14百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円、それぞれ増加しております。</p>
法定実効税率	40.0%																		
(調整)																			
評価性引当額増減影響	6.9%																		
住民税均等割	4.4%																		
のれん償却額	4.1%																		
交際費等一時差異ではない項目	2.8%																		
受取配当金益金不算入	0.6%																		
その他	2.0%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	440,732	219,780	13,646	674,159	-	674,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	440,732	219,780	13,646	674,159	(-)	674,159
営業費用	441,599	210,597	14,226	666,423	(-)	666,423
営業利益又は営業損失()	866	9,183	580	7,735	(-)	7,735
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	205,158	74,126	8,688	287,973	160,619	448,592
減価償却費	11,462	1,921	354	13,739	-	13,739
減損損失	493	-	-	-	-	493
資本的支出	16,315	1,457	224	17,996	-	17,996

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は160,619百万円であります。

4 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当連結会計年度よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	438,738	222,227	25,649	686,614	-	686,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	438,738	222,227	25,649	686,614	(-)	686,614
営業費用	441,759	211,798	26,759	680,317	(-)	680,317
営業利益又は営業損失()	3,021	10,428	1,109	6,297	(-)	6,297
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	204,953	76,401	17,495	298,851	150,756	449,607
減価償却費	10,580	1,234	540	12,356	-	12,356
減損損失	700	150	9,918	10,768	-	10,768
資本的支出	12,726	3,196	1,116	17,039	-	17,039

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前連結会計年度における当事業の売上高は145億64百万円、営業利益は2億33百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、ビジネスソリューション事業の売上高は35億98百万円増加し、営業利益は7億50百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート株式会社 昭和情報機器株式会社 日本オセ株式会社 キヤノンプリントスクエア株式会社
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 キヤノンITソリューションズ株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 エディフィストラaining株式会社 他、9社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 コンシューマイメージングカンパニー キヤノンカスタマーサポート株式会社 キヤノンフィールドアシスト株式会社 ウイズフォト株式会社
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 産業機器販売事業部 株式会社エルクコーポレーション 他、2社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、医療システム、ヘルスケア関連商品、眼科機器、放送・映像機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	コンス マイメ ー ジ ン グ	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	342,458	104,280	213,836	13,354	231	674,159	-	674,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,970	-	-	-	28,970	28,970	-
計	342,458	133,250	213,836	13,354	231	703,129	28,970	674,159
セグメント利益又はセグ メント損失()	2,280	3,697	9,834	245	437	7,735	-	7,735
セグメント資産	141,053	55,341	73,450	8,532	9,810	288,187	160,404	448,592
その他の項目								
減価償却費	9,726	1,682	1,855	325	149	13,739	-	13,739
のれんの償却額	7	897	-	-	-	904	-	904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,620	7,202	1,335	201	636	17,996	-	17,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,604億4百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	コンス ー マイメ ー ジ ン グ	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	325,136	97,941	179,503	29,610	226	632,418	-	632,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26,530	-	-	-	26,530	26,530	-
計	325,136	124,472	179,503	29,610	226	658,949	26,530	632,418
セグメント利益又はセグ メント損失()	3,488	3,072	8,387	245	116	8,441	-	8,441
セグメント資産	147,928	55,294	62,556	23,544	12,299	301,623	146,141	447,765
その他の項目								
減価償却費	9,842	2,626	2,104	574	183	15,331	-	15,331
のれんの償却額	7	898	-	-	-	905	-	905
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,766	5,258	1,584	471	2,103	16,184	-	16,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,461億41百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
減損損失	-	0	-	-	492	493	-	493

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事等を含んでおります。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
減損損失	155	140	43	143	-	484	-	484

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	コンス ー マイメ ー ジ ン グ	産業機器				
当期償却額	7	897	-	-	-	904	-	904
当期末残高	8	1,421	-	-	-	1,429	-	1,429

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	コンス ー マイメ ー ジ ン グ	産業機器				
当期償却額	7	898	-	-	-	905	-	905
当期末残高	1	522	-	-	-	524	-	524

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

株式会社エルクコーポレーション、日本オセ株式会社及び昭和情報機器株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん44億91百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	267,952	買掛金	78,497
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	8,182	売掛金他	3,818
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	235,275	買掛金	69,823
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	4,696	売掛金他	1,959
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キヤノン株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の半導体機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりましたが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため。

(4) 事業分離日

平成22年1月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

400百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,371百万円
固定資産	712百万円
資産合計	<u>2,083百万円</u>
流動負債	42百万円
固定負債	664百万円
負債合計	<u>707百万円</u>

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた区分

産業機器事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	- 百万円
営業利益	- 百万円

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

(2) 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 キヤノンソフトウェア株式会社

事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

キヤノンソフトウェア株式会社に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております（のれんは発生しておりません）。

6. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	3,925百万円
取得原価	3,925百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1
キャノンソフトウェア株式会社	0.43

交換比率の算定方法

両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

交付株式数	4,201,096株
評価額	3,925百万円

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

取得による企業結合

株式会社エルクコーポレーションの取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エルクコーポレーション

事業の内容 医療関連用品及び医療機器の販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エルクコーポレーションがこれまで培ってきた医療事業のノウハウ及び販売チャネルを生かした、現場や顧客のニーズに即した形で、自社あるいは外部の工場の協力を得ながら製品開発及び製品導入を行うというマーケットインの発想に基づく販売方法（「創る商社」）の強みと当社グループの経営資源を有機的に融合させ、両社の発展・成長を目指し、医療イメージング事業、ヘルスケア事業、感染管理事業、海外事業、カスタマーサポートの機能強化により、両社の企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,795百万円
取得に直接要した費用	213百万円
取得原価	4,009百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,482百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,519百万円
固定資産	5,975百万円
資産合計	17,495百万円
流動負債	6,528百万円
固定負債	4,466百万円
負債合計	10,994百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	11,315百万円
営業利益	222百万円
経常利益	236百万円
当期純利益	184百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、株式会社エルクコーポレーションの平成23年1月1日から平成23年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

昭和情報機器株式会社の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 昭和情報機器株式会社

事業の内容 高速漢字情報処理システム等の開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

プロダクション市場における事業拡大に向け、両社の資本関係を強化するとともに、相互の経営リソースを活用した強固な協業体制を早期に構築することで、両社の企業価値の向上、持続的成長を遂げるため。

(3) 企業結合日

平成23年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0.20%

追加取得した議決権比率 90.58%

取得後の議決権比率 90.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度における連結損益計算書には、昭和情報機器株式会社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた昭和情報機器株式会社の企業結合日における時価	4百万円
	企業結合日において取得した昭和情報機器株式会社の普通株式の時価	2,164百万円
取得に直接要した費用		94百万円
取得原価		2,263百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 1百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,980百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,360百万円
固定資産	1,815百万円
資産合計	<u>9,176百万円</u>
流動負債	3,202百万円
固定負債	1,281百万円
負債合計	<u>4,484百万円</u>

7．取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	10,428百万円
営業利益	22百万円
経常利益	60百万円
当期純利益	247百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、昭和情報機器株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、20億44百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,798円16銭	1,827円25銭
1株当たり当期純利益金額	26円70銭	49円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	246,846	251,307
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	166	636
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	246,679	250,670
期末の普通株式の数(千株)	137,184	137,184

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,724	6,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,724	6,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,504	137,184

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)								
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>人的被害について 当社グループの従業員に関しましては、全員の安否確認が取れており、甚大な人的被害は生じておりません。</p> <p>事業所等の状況について 東北及び関東の物流センターにおいて、商品の落下、破損等の被害が発生しております。また、一部の建物等の設備に破損等の被害が発生しております。</p> <p>(2) 損害額 損害額は算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 上記の被害のほか、キヤノン株式会社及びその生産子会社における一部操業停止や、被災地域の取引先等の被害により、営業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社と昭和情報機器株式会社は、平成24年1月26日開催の両社の取締役会において、当社が昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 昭和情報機器株式会社</p> <p>事業の内容 高速漢字情報処理システム等の開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び昭和情報機器株式会社の事業の一体運営によるシナジー創出を実現させるため、昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 株式交換の日 平成24年5月1日(効力発生日)</p> <p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式取得費用 未定</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <table border="1" data-bbox="874 1361 1417 1550"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社名</td> <td>株式交換比率</td> </tr> <tr> <td>キヤノンマーケティングジャパン株式会社</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>昭和情報機器株式会社</td> <td>0.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法 両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 252,495株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	株式の種類	普通株式	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	昭和情報機器株式会社	0.22
株式の種類	普通株式								
会社名	株式交換比率								
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1								
昭和情報機器株式会社	0.22								

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	(7) 発生するのれん(又は負ののれん)の金額、発生原因及び償却の方法 本株式交換に伴い発生するのれん(又は負ののれん)の金額、発生原因及び償却の方法については、現時点では未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エルクコーポレーション	第10回無担保社債	平成19年 8月31日	-	1,019 (1,019)	年1.4	なし	平成24年 8月31日
(株)エルクコーポレーション	第11回無担保社債	平成22年 2月10日	-	156 (96)	年0.8	なし	平成25年 2月8日
合計	-	-	-	1,175 (1,115)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
1,115	60	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,616	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	431	604	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	564	1.5	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,069	1,152	-	平成25年～29年
其他有利子負債 預り保証金	3,069	3,340	0.0	-
合計	4,570	7,279	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	284	140	110	30
リース債務	516	355	135	38

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	151,533	142,795	156,085	182,004
税金等調整前四半期純利益又は純損失()金額 (百万円)	1,278	3,559	1,176	7,514
四半期純利益又は純損失 ()金額(百万円)	572	2,477	489	4,368
1株当たり四半期純利益 又は純損失()金額 (円)	4.17	18.06	3.57	31.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638	2,530
受取手形	2 9,364	2 8,767
売掛金	1 99,462	1 93,607
有価証券	92,499	83,200
商品及び製品	17,879	20,628
仕掛品	86	77
原材料及び貯蔵品	349	375
前渡金	920	814
前払費用	383	328
繰延税金資産	3,555	3,131
短期貸付金	1 40,525	1 40,955
未収入金	1 5,431	1 3,863
その他	522	364
貸倒引当金	446	102
流動資産合計	274,173	258,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,689	59,812
減価償却累計額	27,188	26,667
建物（純額）	34,501	33,145
構築物	1,228	1,200
減価償却累計額	392	391
構築物（純額）	835	809
車両運搬具	6	2
減価償却累計額	6	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	13,526	13,819
減価償却累計額	10,834	11,144
工具、器具及び備品（純額）	2,691	2,674
レンタル資産	22,668	23,401
減価償却累計額	15,595	16,438
レンタル資産（純額）	7,073	6,963
土地	26,075	24,829
リース資産	1,086	1,323
減価償却累計額	251	519
リース資産（純額）	834	803
建設仮勘定	-	143
有形固定資産合計	72,012	69,369
無形固定資産		
ソフトウェア	19,053	15,873
リース資産	17	12
施設利用権	110	110
その他	71	49
無形固定資産合計	19,252	16,045

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650	2,943
関係会社株式	63,236	70,656
長期貸付金	2	17
破産更生債権等	270	232
長期前払費用	396	369
繰延税金資産	19,009	17,005
差入保証金	3,578	3,660
その他	2,523	1,501
貸倒引当金	211	193
投資その他の資産合計	92,456	96,194
固定資産合計	183,721	181,609
資産合計	457,894	440,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,113	96,020
短期借入金	24,200	22,480
リース債務	261	302
未払金	2,252	2,243
未払費用	23,336	19,075
未払法人税等	4,272	660
未払消費税等	1,346	1,062
前受金	8,831	8,993
預り金	2,029	2,177
賞与引当金	1,486	1,811
役員賞与引当金	32	20
製品保証引当金	738	679
流動負債合計	173,901	155,528
固定負債		
リース債務	653	577
退職給付引当金	30,827	29,640
役員退職慰労引当金	544	468
永年勤続慰労引当金	586	558
その他	3,690	3,736
固定負債合計	36,301	34,980
負債合計	210,203	190,508

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21	15
プログラム等準備金	1	-
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	26,964	28,918
利益剰余金合計	111,540	113,486
自己株式	22,195	22,193
株主資本合計	247,846	249,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	152
評価・換算差額等合計	155	152
純資産合計	247,691	249,642
負債純資産合計	457,894	440,151

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	563,714	510,905
売上原価		
商品及び修理部品期首たな卸高	20,910	17,879
当期商品及び修理部品仕入高	³ 389,917	³ 352,742
当期製品製造原価	3,216	3,222
合計	414,044	373,843
他勘定振替高	¹ 7,318	¹ 3,874
商品及び修理部品期末たな卸高	17,879	20,628
売上原価合計	⁵ 388,847	⁵ 349,341
売上総利益	174,867	161,564
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,350	9,307
販売促進費	27,057	19,600
販売手数料	2,650	2,341
保証費	18,596	18,785
製品保証引当金繰入額	738	679
給料及び手当	43,297	41,705
賞与引当金繰入額	1,486	1,811
役員賞与引当金繰入額	32	20
退職給付引当金繰入額	3,963	4,295
役員退職慰労引当金繰入額	109	71
永年勤続慰労引当金繰入額	238	243
福利厚生費	9,432	9,802
賃借料	7,138	7,236
I T費用	10,887	10,216
減価償却費	3,066	2,117
その他	26,115	24,673
販売費及び一般管理費合計	² 167,160	² 152,909
営業利益	7,706	8,655
営業外収益		
受取利息	380	299
受取配当金	³ 379	³ 124
受取保険金	553	571
関係会社等賃貸料	³ 1,004	³ 834
償却債権取立益	-	475
その他	630	878
営業外収益合計	2,948	3,184

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	3 127	3 103
株式関連費用	52	51
その他	155	252
営業外費用合計	335	407
経常利益	10,320	11,431
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	26	9
事業譲渡益	400	-
特別利益合計	427	10
特別損失		
固定資産除売却損	4 334	4 234
減損損失	-	201
災害による損失	-	6 934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	396
投資有価証券評価損	37	252
リース解約損	206	35
ゴルフ会員権評価損	32	25
その他	35	187
特別損失合計	645	2,267
税引前当期純利益	10,101	9,174
法人税、住民税及び事業税	4,114	2,076
法人税等調整額	159	2,406
法人税等合計	4,273	4,483
当期純利益	5,828	4,691

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)		当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	14	0.3	7	0.1
労務費		-	-	693	6.2
経費		4,902	99.7	10,490	93.7
当期総製造費用		4,916	100.0	11,191	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	111		86	
合計		5,028		11,278	
他勘定振替高		1,725		7,979	
期末仕掛品たな卸高		86		77	
当期製品製造原価		3,216		3,222	

(注)

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)		当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	
1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は4,901百万円であります。	1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は10,420百万円であります。
	2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。		2 同左
2	2 原価計算の方法は個別原価計算であります。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,198	85,198
その他資本剰余金		
前期末残高	468	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
株式交換による変動額	468	-
当期変動額合計	468	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	85,667	85,198
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
株式交換による変動額	468	-
当期変動額合計	468	-
当期末残高	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	21
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	21	15
プログラム等準備金		
前期末残高	12	1
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	1	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,700	81,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,085	26,964
当期変動額		
剰余金の配当	2,788	2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の処分	0	1
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
プログラム等準備金の取崩	10	1
株式交換による変動額	3,173	-
当期変動額合計	120	1,953
当期末残高	26,964	28,918
利益剰余金合計		
前期末残高	111,674	111,540
当期変動額		
剰余金の配当	2,788	2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の処分	0	1
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
株式交換による変動額	3,173	-
当期変動額合計	134	1,946
当期末残高	111,540	113,486
自己株式		
前期末残高	24,762	22,195
当期変動額		
自己株式の取得	5,002	1
自己株式の処分	2	3
株式交換による変動額	7,567	-
当期変動額合計	2,566	1
当期末残高	22,195	22,193

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	245,883	247,846
当期変動額		
剰余金の配当	2,788	2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の取得	5,002	1
自己株式の処分	2	1
株式交換による変動額	3,925	-
当期変動額合計	1,963	1,948
当期末残高	247,846	249,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	2
当期変動額合計	68	2
当期末残高	155	152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	2
当期変動額合計	68	2
当期末残高	155	152
純資産合計		
前期末残高	245,659	247,691
当期変動額		
剰余金の配当	2,788	2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の取得	5,002	1
自己株式の処分	1	1
株式交換による変動額	3,925	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	2
当期変動額合計	2,032	1,951
当期末残高	247,691	249,642

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等 当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2億85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円増加し、税引前当期純利益は3億90百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	<p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成23年9月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,417百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,525百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,763百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,217百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,200百万円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。</p>	売掛金	11,417百万円	短期貸付金	40,525百万円	未収入金	4,763百万円	買掛金	86,217百万円	短期借入金	24,200百万円	受取手形	1,253百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,908百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,955百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,582百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,480百万円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金85百万円につき連帯保証しております。</p>	売掛金	10,908百万円	短期貸付金	40,955百万円	未収入金	3,104百万円	買掛金	77,582百万円	短期借入金	22,480百万円	受取手形	1,262百万円
売掛金	11,417百万円																								
短期貸付金	40,525百万円																								
未収入金	4,763百万円																								
買掛金	86,217百万円																								
短期借入金	24,200百万円																								
受取手形	1,253百万円																								
売掛金	10,908百万円																								
短期貸付金	40,955百万円																								
未収入金	3,104百万円																								
買掛金	77,582百万円																								
短期借入金	22,480百万円																								
受取手形	1,262百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1 他勘定振替高の明細	1 他勘定振替高の明細
(1) 他勘定への振替高	(1) 他勘定への振替高
販売費 3,489百万円	販売費 2,897百万円
固定資産 787	固定資産 233
未収入金 2,947	未収入金 1,431
レンタル資産 5,420	レンタル資産 4,402
その他 228	その他 79
小計 12,873	小計 8,885
(2) 他勘定からの振替高	(2) 他勘定からの振替高
レンタル資産減価償却費 4,750百万円	レンタル資産減価償却費 4,495百万円
その他 805	その他 515
小計 5,555	小計 5,011
差引 7,318	差引 3,874
2 一般管理費に含まれる研究開発費は308百万円であり ます。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は271百万円であり ます。
3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。	3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。
仕入高 313,564百万円	仕入高 282,949百万円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 319百万円	受取配当金 54百万円
関係会社賃貸料 928百万円	関係会社賃貸料 783百万円
営業外費用	営業外費用
支払利息 101百万円	支払利息 80百万円
4 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内訳
建物 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
レンタル資産 0	レンタル資産 0
合計 0	合計 1
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
建物 0百万円	工具、器具及び備品 1百万円
車両運搬具 0	レンタル資産 1
工具、器具及び備品 0	合計 2
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物 32百万円	建物 83百万円
構築物 0	工具、器具及び備品 58
工具、器具及び備品 128	レンタル資産 55
レンタル資産 82	ソフトウエア 35
ソフトウエア 89	合計 232
合計 333	
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。
売上原価 1,253百万円	売上原価 1,176百万円

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
6	6 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。 たな卸資産の損害 729百万円 固定資産の損害 22百万円 その他 181百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,786</td> <td style="text-align: center;">5,591</td> <td style="text-align: center;">2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,054</td> <td style="text-align: center;">5,783</td> <td style="text-align: center;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194	ソフトウェア	268	191	76	合計	8,054	5,783	2,270	1年内	1,879百万円	1年超	390	合計	2,270	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,237百万円	1年内	14百万円	1年超	-	合計	14	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">5,160</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,689</td> <td style="text-align: center;">5,318</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	5,500	5,160	340	ソフトウェア	188	157	31	合計	5,689	5,318	371	1年内	323百万円	1年超	47	合計	371	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,838百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194																																																				
ソフトウェア	268	191	76																																																				
合計	8,054	5,783	2,270																																																				
1年内	1,879百万円																																																						
1年超	390																																																						
合計	2,270																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,237百万円																																																						
1年内	14百万円																																																						
1年超	-																																																						
合計	14																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具、器具 及び備品	5,500	5,160	340																																																				
ソフトウェア	188	157	31																																																				
合計	5,689	5,318	371																																																				
1年内	323百万円																																																						
1年超	47																																																						
合計	371																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,838百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額63,236百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,261	2,114	146

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	68,395

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,555</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,467百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,597</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,573</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,024</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,009</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	1,388百万円	賞与引当金	668	未払事業税・事業所税	459	たな卸資産廃却評価損	303	製品保証引当金	295	その他	439	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>	退職給付引当金	12,467百万円	ソフトウェア償却超過額	5,012	投資有価証券評価損	1,301	固定資産償却超過額	608	永年勤続慰労引当金	234	役員退職慰労引当金	217	有価証券評価差額金	103	ゴルフ会員権評価損	103	少額減価償却資産	70	貸倒引当金繰入限度超過額	62	減損損失	37	その他	376	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>1,573</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>	その他	14百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,131</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,949百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,750</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>735</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,014</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,005</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	1,080百万円	賞与引当金	815	たな卸資産廃却評価損	329	製品保証引当金	271	未払事業税・事業所税	189	その他	445	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,131</u>	退職給付引当金	10,949百万円	ソフトウェア償却超過額	4,651	固定資産償却超過額	547	投資有価証券評価損	461	役員退職慰労引当金	228	永年勤続慰労引当金	203	資産除去債務	110	その他	597	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,750</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>735</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,014</u>	その他	8百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>8</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,005</u>
販売促進費	1,388百万円																																																																																												
賞与引当金	668																																																																																												
未払事業税・事業所税	459																																																																																												
たな卸資産廃却評価損	303																																																																																												
製品保証引当金	295																																																																																												
その他	439																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>																																																																																												
退職給付引当金	12,467百万円																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	5,012																																																																																												
投資有価証券評価損	1,301																																																																																												
固定資産償却超過額	608																																																																																												
永年勤続慰労引当金	234																																																																																												
役員退職慰労引当金	217																																																																																												
有価証券評価差額金	103																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	103																																																																																												
少額減価償却資産	70																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	62																																																																																												
減損損失	37																																																																																												
その他	376																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>																																																																																												
<u>評価性引当額</u>	<u>1,573</u>																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>																																																																																												
その他	14百万円																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>																																																																																												
販売促進費	1,080百万円																																																																																												
賞与引当金	815																																																																																												
たな卸資産廃却評価損	329																																																																																												
製品保証引当金	271																																																																																												
未払事業税・事業所税	189																																																																																												
その他	445																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,131</u>																																																																																												
退職給付引当金	10,949百万円																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	4,651																																																																																												
固定資産償却超過額	547																																																																																												
投資有価証券評価損	461																																																																																												
役員退職慰労引当金	228																																																																																												
永年勤続慰労引当金	203																																																																																												
資産除去債務	110																																																																																												
その他	597																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,750</u>																																																																																												
<u>評価性引当額</u>	<u>735</u>																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,014</u>																																																																																												
その他	8百万円																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>8</u>																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,005</u>																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	2.0%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額増減影響	0.9%	受取配当金等一時差異ではない項目	1.4%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>48.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		税率変更による影響	14.3%	交際費等一時差異ではない項目	2.4%	住民税均等割	1.1%	受取配当金等一時差異ではない項目	0.8%	評価性引当額増減影響	8.0%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.9%</u>																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等一時差異ではない項目	2.0%																																																																																												
住民税均等割	1.0%																																																																																												
評価性引当額増減影響	0.9%																																																																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	1.4%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
税率変更による影響	14.3%																																																																																												
交際費等一時差異ではない項目	2.4%																																																																																												
住民税均等割	1.1%																																																																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	0.8%																																																																																												
評価性引当額増減影響	8.0%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.9%</u>																																																																																												

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については35%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13億25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は13億14百万円、その他有価証券評価差額金は11百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当社は、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、4億84百万円でありませ

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,805円54銭	1,819円75銭
1株当たり当期純利益金額	41円78銭	34円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	247,691	249,642
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	247,691	249,642
期末の普通株式の数(千株)	137,184	137,184

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	5,828	4,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百 万円)	5,828	4,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,504	137,184

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)									
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>人的被害について 当社の従業員に関しましては、全員の安否確認が取れており、甚大な人的被害は生じておりません。 事業所等の状況について 東北及び関東の物流センターにおいて、商品の落下、破損等の被害が発生しております。また、一部の建物等の設備に破損等の被害が発生しております。</p> <p>(2) 損害額 損害額は算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 上記の被害のほか、キヤノン株式会社及びその生産子会社における一部操業停止や、被災地域の取引先等の被害により、営業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社と昭和情報機器株式会社は、平成24年1月26日開催の両社の取締役会において、当社が昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 昭和情報機器株式会社</p> <p>事業の内容 高速漢字情報処理システム等の開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び昭和情報機器株式会社の事業の一体運営によるシナジー創出を実現させるため、昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 株式交換の日 平成24年5月1日(効力発生日)</p> <p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式取得費用 未定</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <table border="1" data-bbox="874 1397 1414 1547"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>キヤノンマーケティングジャパン株式会社</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>昭和情報機器株式会社</td> <td>0.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法 両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 252,495株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	株式の種類	会社名	株式交換比率		キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1		昭和情報機器株式会社	0.22
株式の種類	会社名	株式交換比率								
	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1								
	昭和情報機器株式会社	0.22								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ヤマダ電機	88,500 463
		(株)キタムラ	640,000 331
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000 233
		(株)パイロットコーポレーション	1,500 224
		(株)オービック	14,400 212
		(株)東京放送ホールディングス	158,000 156
		三菱電機(株)	150,000 110
		(株)大塚商会	20,000 106
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347 105
		上新電機(株)	100,000 84
		その他61銘柄	1,459,549 740
		計	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	譲渡性預金		
		野村信託銀行(株)	30,000	30,000
		住友信託銀行(株)	19,300	19,300
		(株)三井住友銀行	12,300	12,300
		みずほ信託銀行(株)	11,600	11,600
		(株)三菱UFJ信託銀行	9,500	9,500
		(株)伊予銀行	500	500
計			83,200	83,200

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資組合出資金		
		Rock Spring Ventures,LP	-	149
		インスパイア・テクノロジー・イノ ベーション・ファンド投資事業有限 責任組合	-	25
		計	-	175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,689	770	2,647	59,812	26,667	1,537	33,145
構築物	1,228	4	31	1,200	391	27	809
車両運搬具	6	-	4	2	2	-	0
工具、器具及び備品	13,526	1,411	1,118	13,819	11,144	1,302	2,674
レンタル資産	22,668	4,450	3,717	23,401	16,438	4,491	6,963
土地	26,075	-	1,246	24,829	-	-	24,829
リース資産	1,086	250	13	1,323	519	280	803
建設仮勘定	-	143	-	143	-	-	143
有形固定資産計	126,282	7,030	8,778	124,534	55,164	7,639	69,369
無形固定資産							
ソフトウェア	26,894	1,735	1,337	27,292	11,418	4,879	15,873
リース資産	28	-	-	28	16	5	12
施設利用権	110	-	-	110	-	-	110
その他	118	-	6	112	62	22	49
無形固定資産計	27,152	1,735	1,344	27,543	11,498	4,907	16,045
長期前払費用	1,357	151	520	988	618	175	369

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	4,450百万円
--------	-----	----------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	657	178	151	388	295
賞与引当金	1,486	1,811	1,486	-	1,811
役員賞与引当金	32	20	32	-	20
製品保証引当金	738	679	738	-	679
役員退職慰労引当金	544	71	49	98	468
永年勤続慰労引当金	586	243	272	-	558

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、執行役員制度導入に伴う退任取締役の退職慰労金、及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金を固定負債のその他に振替を行ったことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	587
普通預金	1,934
外貨預金	4
小計	2,527
計	2,530

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キタムラ	2,649
イオンリテール(株)	339
大丸藤井(株)	271
(株)アケボノクラウン	229
(株)ボナファイド	208
その他	5,068
計	8,767

(b)期日別内訳

決済期日	平成24年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	3,825	3,868	714	303	55	8,767

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	9,918
(株)ヤマダ電機	8,145
(株)大塚商会	4,307
(株)ヨドバシカメラ	2,706
アスクル(株)	2,422
その他	66,105
計	93,607

(売掛金回収率)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
99,462	543,701	549,557	93,607	85.4	64.8

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。

(二) 商品及び製品

商品及び製品	品目	金額(百万円)
	ビジネスソリューション	11,006
ITソリューション	1,281	
コンシューマイメージング	6,100	
産業機器	2,240	
	計	20,628

(ホ) 仕掛品

仕掛品	品目	金額(百万円)
	ソフトウェア	77
	計	77

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

原材料及び貯蔵品	品目	金額(百万円)
	広告宣伝用物品	230
その他	145	
	計	375

(ト) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	40,000
ウイズフォト(株)	700
キヤノンカスタマーサポート(株)	180
キヤノンプリントスクエア(株)	75
計	40,955

b 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	36,908
キヤノンシステムアンドサポート(株)	18,514
キヤノンビジネスサポート(株)	7,639
(株)エルクコーポレーション	4,009
昭和情報機器(株)	2,261
その他7社	1,323
計	70,656

c 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	69,823
キヤノンシステムアンドサポート(株)	5,394
キヤノンITソリューションズ(株)	1,438
日本電気(株)	1,096
キヤノン電子(株)	977
その他	17,290
計	96,020

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	14,800
キヤノンITソリューションズ(株)	3,900
キヤノンソフトウェア(株)	2,500
日本オセ(株)	600
キヤノンビジネスサポート(株)	300
その他2社	380
計	22,480

(ハ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	2,665
キヤノンビジネスサポート(株)	1,666
(株)博報堂	1,191
キヤノンシステムアンドサポート(株)	597
キヤノンカスタマーサポート(株)	541
その他	12,413
計	19,075

d 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	132,554
未認識過去勤務債務	24,326
未認識数理計算上の差異	31,698
年金資産	95,542
計	29,640

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html) に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第43期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定の規程に基づく臨時報告書 | | | 平成23年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正四半期報告書及
び確認書 | (第42期第1四半期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成23年5月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確
認書 | (第43期第1四半期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確
認書 | (第43期第2四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書及び確
認書 | (第43期第3四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である昭和情報機器株式会社は、平成23年12月28日付けで現金を対価として株式を追加取得し、子会社化したものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当の期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。